

令和元年度

第5次野辺地町まちづくり総合計画後期基本計画

に係る事務事業 外部評価報告書

評価対象：①平成30年度事務事業

②重点戦略プロジェクト

令和元年11月

野辺地町まち・ひと・しごと創生有識者会議

## はじめに

町では平成23年3月に、第5次野辺地町まちづくり総合計画（計画期間：平成23～32年度。以下「第5次計画」という。）を策定し、町の将来像を「笑顔あふれるまちのへじ」と定め、各種施策を展開してきました。

町が策定した第5次計画の中では、前期基本計画に該当する期間が平成23～27年度、後期基本計画に該当する期間が平成28～32年度ということでしたが、急速に進行する少子高齢化・人口減少、また、東日本大震災以降重視されてきている、防災・減災に対応する必要が出てきたという理由から、後期基本計画部分を1年前倒しで策定しました。

その一方で、町においては、第5次計画期間及びそれ以前の計画期間中に実施した各種事務事業（教育委員会部局を除く）の事業評価を行っておらず、町民の方々から、「町の計画がどのくらい進捗しているか分からない」「必要な計画調整が行われていないのではないか」といった声が挙がっておりました。

そこで、「野辺地町まち・ひと・しごと創生有識者会議」の場にて、町の第5次計画後期基本計画に則って実施されている各種事務事業と、同計画で定めている重点戦略プロジェクトを外部（町民）の視点で捉える外部評価を実施し、計画の評価及び進行管理を行うこととしました。この外部評価については、平成28年度から実施しております。

「野辺地町まち・ひと・しごと創生有識者会議」は、町内の金融、教育、産業機関や老人クラブ、子育て世代、青年世代等で構成された組織です。そのため、様々な角度から、事業評価、意見、要望が出され、それらを取りまとめ、外部評価しております。

この外部評価結果を参考に、次年度以降の各種計画への反映や、各種事務事業の改善・見直しについて検討を行い、住民サービスの向上や今後のまちづくりの一助にさせていただきますよう、要望いたします。

野辺地町まち・ひと・しごと創生有識者会議  
会 長 植竹 大剛

— 目 次 —

1	外部評価の概要について	1
(1)	外部評価の目的	1
(2)	野辺地町まち・ひと・しごと創生有識者会議の構成	4
(3)	評価の流れ	4
(4)	外部評価対象事業の選定方法	7
2	外部評価を実施した平成30年度事務事業について	7
3	外部評価結果について	8
	<b>【①平成30年度事務事業】</b>	
	○基本目標1 郷土の生業を創る	
(1)	産業・雇用創出対策事業	10
(2)	柴崎地区健康レクリエーション施設管理事業	12
	○基本目標2 郷土の人の生命と暮らしを守る	
(3)	地震・津波・風水害対策業務	14
(4)	交通安全パトロール関連業務	16
	○基本目標3 郷土をますます愛し育む「人財」を育てる	
(5)	総合体育館関係業務（設計等）	18
	○基本目標4 郷土の人の身体と心を守る	
(6)	健康教育・健康相談事業	20
(7)	こころの健康づくり事業	22
	○基本目標5 郷土の住みやすさを実現する	
(8)	水源管理業務	24
(9)	都市公園管理業務	26
	○基本目標6 郷土づくりを進める組織とシステムを創る	
(10)	新庁舎建設関連業務	28
(11)	原子力立地給付金配分関係業務	30
(12)	協働のまちづくり推進事業	32
	<b>【②重点戦略プロジェクト】</b>	
	○活力向上戦略プロジェクト	
(1)	新規就業者数（農業）	34
(2)	新規就業者数（水産業）	34
(3)	商工会会員数	35
(4)	誘致企業数	35
	○生命と暮らしを守る戦略プロジェクト	
(5)	火災発生件数	36
(6)	自主防災組織数	36
(7)	災害時避難者用非常食数	37

(8) 交通事故発生件数	37
○地域を支える医療体制づくり戦略プロジェクト	
(9) 国保特定健診受診率	38
(10) 各種がん検診受診率	39
○住みよいまち創造戦略プロジェクト	
(11) 堆雪場	40
(12) 空き家バンク制度利用件数	40
(13) 若者等向け住宅	41
○協働のまちづくりプロジェクト	
(14) 地域振興（コミュニティづくり）に対する満足度	42
(15) まちづくりに関する学習会・講演会等の回数	42
○重点戦略プロジェクトについて、委員から出された主なコメント一覧	43
5 おわりに	44

## 1 外部評価の概要について

### (1) 外部評価の目的

町の将来像である「笑顔あふれるまち のへじ」を目指すため、第5次計画後期基本計画に定めた6つの基本目標<sup>※1</sup>と重点戦略プロジェクト<sup>※2</sup>がどれだけ進捗しているのか、進捗していない場合は、何を改善すれば進捗するのかを、外部（町民）の目線から評価、検証をし、「Plan（企画立案）－Do（実施）－Check（評価）－Action（企画立案への反映）」のマネジメントサイクル（PDCAサイクル）<sup>※3</sup>を確立させ、今後のまちづくりの一助とすることを目的としています。

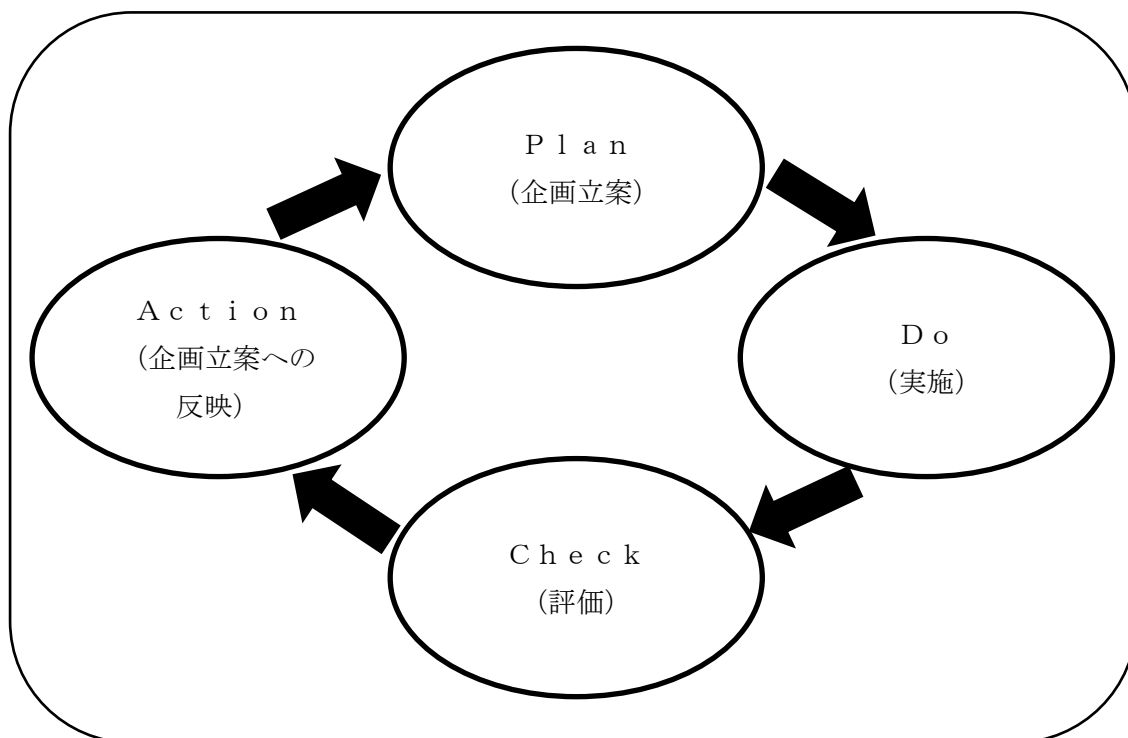
※1 6つの基本目標については、下記のとおりです。

基本目標名	
①	郷土の生業（なりわい）を創る
②	郷土の人の生命（いのち）と暮らしを守る
③	郷土をますます愛し育む「人財」を育てる
④	郷土の人の身体（からだ）と心を守る
⑤	郷土の住みやすさを実現する
⑥	郷土づくりを進める組織とシステムを創る

※2 重点戦略プロジェクトとは、上記6つの基本目標それぞれについて、後期基本計画期間中に町が重点的に行うべきものとして数値目標とともに設定したものです。詳細については、下記のとおりです。

重点戦略 プロジェクト名		指標項目	平成25年度 現状値	平成32年度 目標値
①	活力向上戦略プロジェクト	新規就業者数（農業）	2人	6人
		新規就業者数（水産業）	0人	5人
		商工会会員数	457会員	430会員
		誘致企業数	0	1
②	生命（いのち）と暮らしを守る戦略プロジェクト	火災発生件数	3件	発生させない
		自主防災組織数	4団体	10団体
		災害時避難者用非常食備蓄数	200食	900食
		交通事故発生件数	27件	発生させない
③	生まれ育った町をますます愛する子どもを育てる戦略プロジェクト	小学校の統合	3小学校	3校を1校に統合する方向性を定める
		社会教育・社会体育施設の整備	11施設	改修・耐震診断 2施設 修繕5施設
		「ふれあい教育の日」実施	毎月20日に開催	継続実施
④	地域を支える医療体制づくり戦略プロジェクト	国保特定健診受診率	20.4%	60%
		各種がん健診受診率	12～25%	45%
⑤	住みよいまち創造戦略プロジェクト	堆雪場	146か所	200か所
		空き家バンク制度利用件数	未実施	20件
		若者等向け住宅	0戸	5戸
⑥	協働のまちづくりプロジェクト	地域振興（コミュニティづくり）に対する満足度	53.2%	58.5%
		まちづくりに関する学習会・講演会等の回数	学習会1回	毎年1～2回開催

※3 PDCAサイクルの仕組みについては、下記のとおりです。



(2) 野辺地町まち・ひと・しごと創生有識者会議の構成

野辺地町まち・ひと・しごと創生有識者会議設置要綱第3条の規定に基づき、「産業界」、「関係行政機関」、「教育機関」、「金融機関」、「労働団体」のほか、高齢者や子育て世代、青年世代等で構成された組織です。

野辺地町まち・ひと・しごと創生有識者会議の委員は下記のとおりです。

団体名及び役職	氏名	選出区分	備考
野辺地公共職業安定所 所長	須藤 学	関係行政機関	
青森銀行 野辺地支店 支店長	齋藤 慎治	金融機関	
みちのく銀行 野辺地支店 支店長	徳海 隆	金融機関	
野辺地町校長会 会長	藤川 雅之	教育機関	
野辺地町連合PTA 会長	沼端 宣子	教育機関	
野辺地町商工会 理事	植竹 大剛	産業界	会長
ゆうき青森農業協同組合野辺地支店 支店長	松尾 隆史	産業界	
野辺地町漁業協同組合 統括部長	杉山 正七	産業界	
一般財団法人 野辺地町観光協会 事務局長	滝澤 完至	産業界	
社会福祉法人 野辺地町社会福祉協議会 事務局長	松尾 節男	その他(公益法人)	
秋田共栄観光株式会社まかど観光ホテル 顧問	松橋 泰彰	その他(民間事業者)	
ちーむ野open 代表	前田 智子	労働団体	
老人クラブ連合会 会長	長濱 竹美	その他(住民)	
子育て世代	濱田 学	その他(住民)	
のへじ青年会 会長	大杉 輝昭	住民(青年世代)	

(3) 評価の流れ

①内部評価の実施(各事務事業担当者による評価)

- ・各課が所管する事務事業と重点戦略プロジェクトを、各課の担当者が評価します。(内部評価シートの作成)
- ・なお、教育委員会管轄分野と広域行政分野(上北地方教育福祉事務組合・下北地域広域行政事務組合・北部上北広域事務組合・青森県後期高齢者医療広域連合 等)に係る各事務事業等については、評価対象外としました。
- ・これは、教育委員会部局において教育委員会事務評価委員会による外部評価等を行っていることと、広域事務については町が単独で事業評価を実施することが困難であるためです。
- ・各課が所管する事務事業と重点戦略プロジェクトの内部評価に係る評価項目等については、下記の表のとおりです。



【平成30年度事務事業の内部評価に係る評価項目等】

評価項目		評価の視点
進捗度	①事業が進捗している ②一定の進捗がある ③あまり進捗していない ④進捗していない	事業に進捗がみられるか
必要性	①必要性が高い ②一定の必要性がある ③あまり必要性がない ④必要性が低い	住民ニーズに対応しているか 事業を実施する必要性はあるか
効率性	①効率的である ②やや効率的である ③あまり効率的でない ④効率的ではない	コストに見合っているか 実施方法が効率的か
公平性	①公平である ②やや公平である ③あまり公平ではない ④公平ではない	対象が適切か 受益者負担は適切か
協働性	①協働の取組みがある ②現在、協働の取組みはないが、今後取組む予定 ③現在、協働の取組みはなく、今後も取組む予定はない ④協働になじまない	
今後の方向性 (改善点)	①事業拡大が必要 ②事業改善が必要 ③現状維持が適当 ④事業縮小が必要 ⑤休止・廃止が必要	

【重点戦略プロジェクトの内部評価に係る評価項目等】

- ・平成25年度数値と平成30年度現状値を比較して、数値が増減した主な理由
- ・平成32年度目標値を達成するために今後取り組む予定の事務事業や既存の事務事業の改善すべき点

②事務局（地域戦略課 企画政策担当）において調整

- ・内部評価が終わった事務事業の内容について、評価内容が不明な点等を事務局において確認します。

③外部評価の実施

- ・内部評価を行ったものについて、外部の意見を反映し、今後のまちづくりの一助とするため、野辺地町まち・ひと・しごと創生有識者会議の場で、各事務事業の外部評価を行います。

- ・外部評価を行う事務事業は、第5次計画後期基本計画中、6つの基本目標に掲げられた各事務事業の中から選定した全12事業と、重点戦略プロジェクト全15プロジェクトです。(教育委員会管轄分野と広域行政分野を除いたもの)
- ・事業を所管する各課において作成された内部評価シート等をもとに、事業担当課から説明を受け、質疑応答を行い、当該内容を踏まえて各委員が外部評価を行いました。平成30年度事務事業に係る評価については、「A－事業内容が概ね適切である」、「B－課題があると思われるため、事業内容や手法等に一部見直しが必要である」、「C－課題が多くあると思われるため、事業内容や手法等に大幅な見直しが必要である」、「D－事業の休止・廃止、抜本的な見直しが必要である」、「その他」の5項目により、重点戦略プロジェクトに係る評価については、「目標値達成に有効であった」、「目標値達成に有効であったとは言えない」、「その他」の3項目により外部評価を行い、各委員から出された意見を付記する形で外部評価を行いました。

【評価に係るスケジュール】

年月日	内部評価	外部評価
4月26日	各課による内部評価実施	
5月～7月	事務局において調整	
7月22日		第13回野辺地町まち・ひと・しごと創生有識者会議 (令和元年度第1回目)
8月1日		第14回野辺地町まち・ひと・しごと創生有識者会議 (令和元年度第2回目)

#### (4) 外部評価対象事業の選定方法

第5次計画後期基本計画に掲げられた全ての事務事業全129事業（教育員会管轄分野及び広域行政分野を除いた数）の中から、町が定めた選定基準に合致している事務事業を町が選定し、野辺地町まち・ひと・しごと創生有識者会議委員から了承を得る形で選定しました。

選定基準については、下記のとおりです。

なお、重点戦略プロジェクトについては、教育委員会管轄分野を除く全15プロジェクトを外部評価の対象としているため、選定を行っていません。

【選定基準】事務事業の内容・性質が以下全てに該当するもの

- ①事務事業の内容等を町で設定できるもの
  - ②概ね2年以上継続している事務事業（完了済みや完了見込みのものを除く）
  - ③町民生活や町民活動に深く関わる事業
  - ④外部の視点で検証を行うことが有効だと町が判断した事業
- ※前年度に外部評価対象となった事業については、原則として当該年度の外部評価の対象とはしないこととしました。

#### 2 外部評価を実施した平成30年度事務事業について

基本目標名	事務事業名	担当課
郷土の生業を創る	産業・雇用創出対策事業	地域戦略課
	柴崎地区健康レクリエーション施設管理事業	農林水産課
郷土の人の生命と暮らしを守る	地震・津波・風水害対策業務	防災安全課
	交通安全パトロール関連業務	防災安全課
郷土をますます愛し育む「人財」を育てる	総合体育館関係業務（設計等）	建設環境課
郷土の人の身体と心を守る	健康教育・健康相談事業	健康づくり課
	こころの健康づくり事業	健康づくり課
郷土の住みやすさを実現する	水源管理業務	水道課
	都市公園管理業務	建設環境課
郷土づくりを進める組織とシステムを作る	新庁舎建設関連業務	財政課
	原子力立地給付金配分関係業務	地域戦略課
	協働のまちづくり推進事業	地域戦略課

### 3 外部評価結果について

#### 【①平成30年度事務事業】

外部評価対象事業12事業の事業別の評価結果は下記のとおりです。

事務事業名	担当課	評価結果（単位：人）				
		A	B	C	D	その他
産業・雇用創出対策事業	地域戦略課	7	3	2	1	0
柴崎地区健康レクリエーション 施設管理事業	農林水産課	5	6	2	0	0
地震・津波・風水害対策業務	防災安全課	11	0	1	0	1
交通安全パトロール関連業務	防災安全課	10	2	0	0	1
総合体育館関係業務（設計等）	建設環境課	9	1	3	0	0
健康教育・健康相談事業	健康づくり課	11	1	0	0	1
こころの健康づくり事業	健康づくり課	13	0	0	0	0
水源管理業務	水道課	10	2	0	0	1
都市公園管理業務	建設環境課	9	1	2	0	1
新庁舎建設関連業務	財政課	9	4	0	0	0
原子力立地給付金配分関係業務	地域戦略課	12	1	0	0	0
協働のまちづくり推進事業	地域戦略課	8	3	2	0	0

※A－事業内容が概ね適切である。

B－課題があると思われるため、事業内容や手法等に一部見直しが必要である。

C－課題が多くあると思われるため、事業内容や手法等に大幅な見直しが必要である。

D－事業の休止・廃止、抜本的な見直しが必要である。

【②重点戦略プロジェクト】

重点戦略プロジェクト名	指標項目	担当課	評価結果（単位：人）		
			目標値達成に有効であった	目標値達成に有効ではなかった	その他
活力向上戦略プロジェクト	新規就業者数（農業）	農林水産課	12	1	0
	新規就業者数（水産業）	農林水産課	11	2	0
	商工会会員数	地域戦略課	8	5	0
	誘致企業数	地域戦略課	2	9	2
生命と暮らしを守る戦略プロジェクト	火災発生件数	防災安全課	11	2	0
	自主防災組織数	防災安全課	11	2	0
	災害時避難者用非常食備蓄数	防災安全課	12	1	0
	交通事故発生件数	防災安全課	13	0	0
地域を支える医療体制づくり戦略プロジェクト	国保特定健診受診率	健康づくり課	8	5	0
	各種がん健診受診率	健康づくり課	8	5	0
住みよいまち創造戦略プロジェクト	堆雪場	建設環境課	13	0	0
	空き家バンク制度利用件数	地域戦略課	1	12	0
	若者等向け住宅	地域戦略課	1	12	0
協働のまちづくりプロジェクト	地域振興（コミュニティづくり）に対する満足度	地域戦略課	3	10	0
	まちづくりに関する学習会・講演会等の回数	地域戦略課	10	1	2

※外部評価を行った委員は、外部評価に係る野辺地町まち・ひと・しごと創生有識者会議の委員13名です。

【①平成30年度事務事業】

基本目標1 郷土の生業を創る

(1) 産業・雇用創出対策事業

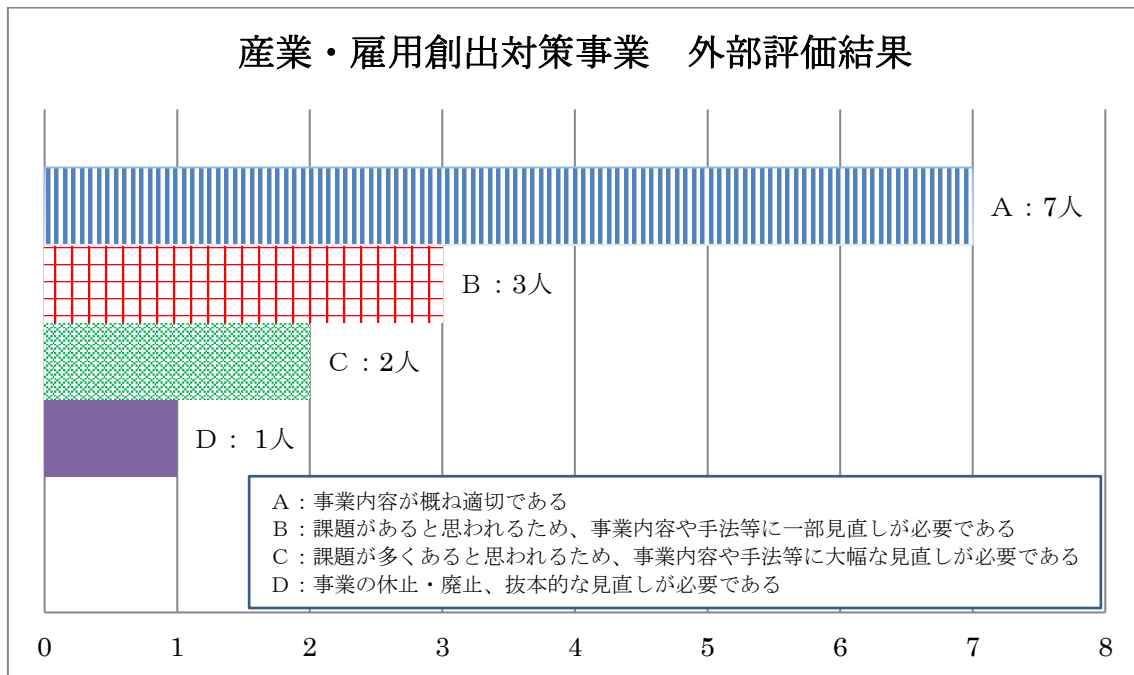
①事業の概要

担当課名	地域戦略課		
事業概要及び目的	起業並びに事業拡大に係る支援事業 空き店舗（家）対策事業		
期待される効果	生業づくりや事業拡大による環境整備や新規の雇用 空き店舗（家）の有効活用と商店街の空洞化対策		
事務事業の主な内容及び事業実績等	事務事業の主な内容	事業実績等	
	空き店舗（家）活用事業	空き店舗活用（2件）	
	産業創出応援事業	産業創出（1件）	
	経営セミナー	SNS活用セミナー（3講座）	
事業の財源	平成30年度決算額	国・県支出金	千円
	2,775 千円	起債	千円
		その他	千円
		一般財源	2,775 千円

②内部評価

事業の内部評価	評価項目		コメント
	進捗度	一定の進捗がある	平成27年度から事業を実施しており、町民にも事業が浸透しているため。
	必要性	必要性が高い	生業づくりをはじめ、雇用創出や空き店舗対策等まちづくりや町の活性化に寄与するため。
	効率性	やや効率的である	年度事業としており、4月早々や年度をまたぐ申請があった場合への対応が難しいため。
	公平性	やや公平である	人材の確保が困難な現状において、雇用の補助条件が町内在住の者としている等、現状に即しているのか検証する必要があるため。
	協働性	協働の取組みがある	町商工会や市中銀行等と取り組んでいるため。
	今後の方向性 (改善点)	現状維持が適当	起業を考えている者への相談事業（活用実績無）も実施しているため。 継続的な事業の実施により産業・雇用の創出を図ることが期待できるため。

### ③外部評価



### ④委員からの主なコメント

- ・効果が出ているか疑問。「現状維持」の方向性で商店街が活性化するか？
- ・空き店舗が増加していく中で、新規活用者を募集しても中々集まらないという現状の中、町外へも目を向け取り組んでいく方法も一つと考える。
- ・空き家に関しては、個人情報等のプライバシーに関することがあって、中々難しい面があるのではないか。
- ・空き店舗の利用は今後も難しいと思うので、考えた方が良くと思います。
- ・現況・大型店舗の参入により、小店舗の撤退が多くなり、町内店舗無しとなり、高齢者の買い物対策を考えるべき。

## (2) 柴崎地区健康レクリエーション施設管理事業

### ①事業の概要

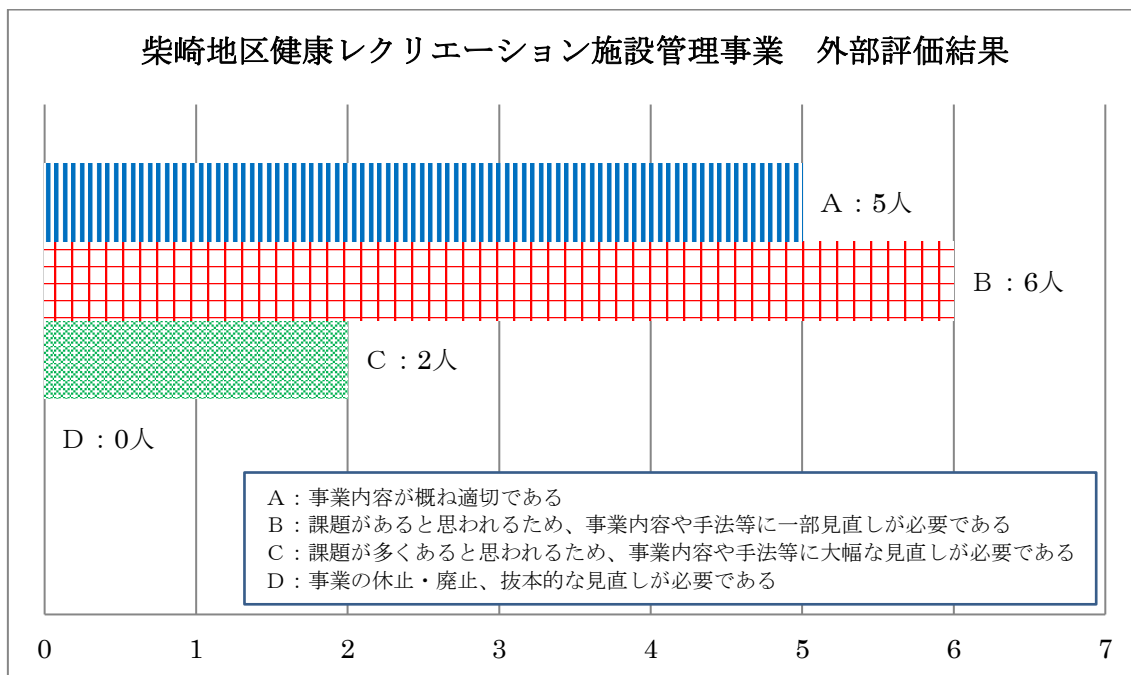
担当課名	農林水産課		
事業概要及び目的	柴崎地区健康レクリエーション施設の適切な維持管理のため、計画的な修繕・改修を図るとともに、当施設の有効活用を検討していく。		
期待される効果	当施設を観光拠点の一つと位置づけることで、野辺地町の知名度向上や、観光客数の増加が期待される。		
事務事業の主な内容及び事業実績等	事務事業の主な内容	事業実績等	
	施設修繕	15件 1,404,431円	
	施設維持管理費	10,221,453円	
事業の財源	平成30年度決算額	国・県支出金	千円
	11,626 千円	起債	千円
		その他	千円
		一般財源	11,626 千円

### ②内部評価

事業の内部評価	評価項目		コメント
	進捗度	一定の進捗がある	例年、維持管理を行っているが、今後は一層の広告活動が必要。
	必要性	一定の必要性がある	利用者からは、一定の評価を得ており、一層の利用増進を図る必要がある。
	効率性	やや効率的である	突発的な修繕が多く、長期的な修繕計画を模索する必要がある。
	公平性	公平である	町内外問わず不特定多数が利用出来る施設であり、公平性があると考えます。
	協働性	現在、協働の取組みはないが、今後取組む予定	今後は、民間の意見を踏まえた施設管理を検討していく。
	今後の方向性 (改善点)	事業拡大が必要	施設の有効活用を様々な視点から考察する必要がある。



### ③外部評価



### ④委員からの主なコメント

- ・ 協働性・今後の方向性について、具体性に欠けているのではないかと。
- ・ 観光拠点との位置付け、観光客数の増加に期待することに無理があるのではないかと。  
 (そもそも、町外者への利用強化、採算確保を求めているのか。)  
 町の公共施設として一定の利用者確保、不便のない程度の設備管理をすると割り切った方が良く考える。
- ・ 施設の老朽化や毎年の維持管理コストが相応にあり、採算面（冬季作業も考慮）向上策が必要と思われます。
- ・ 研修施設等では、食事の提供があるだけで、自治会・子ども会等で使用しやすいと思います。今後に期待しています。
- ・ 利用者が満足できる施設にしていきたい。まずは、長期的な修繕計画が特に必要と思います。
- ・ 事業の主体が管理修繕であり、今後は分野項目の観光へも力を入れていってほしい。
- ・ 他のキャンプ場等見て、まだまだやることがある。勉強してほしいと思います。
- ・ 利用度があった15年前、利用者が多種であった。今どいようになっているか知らない。町外の利用者は柴崎レク施設に何を望んでいるのか。目標を掴んでいますか。

## 基本目標 2 郷土の人の生命と暮らしを守る

### (3) 地震・津波・風水害対策業務

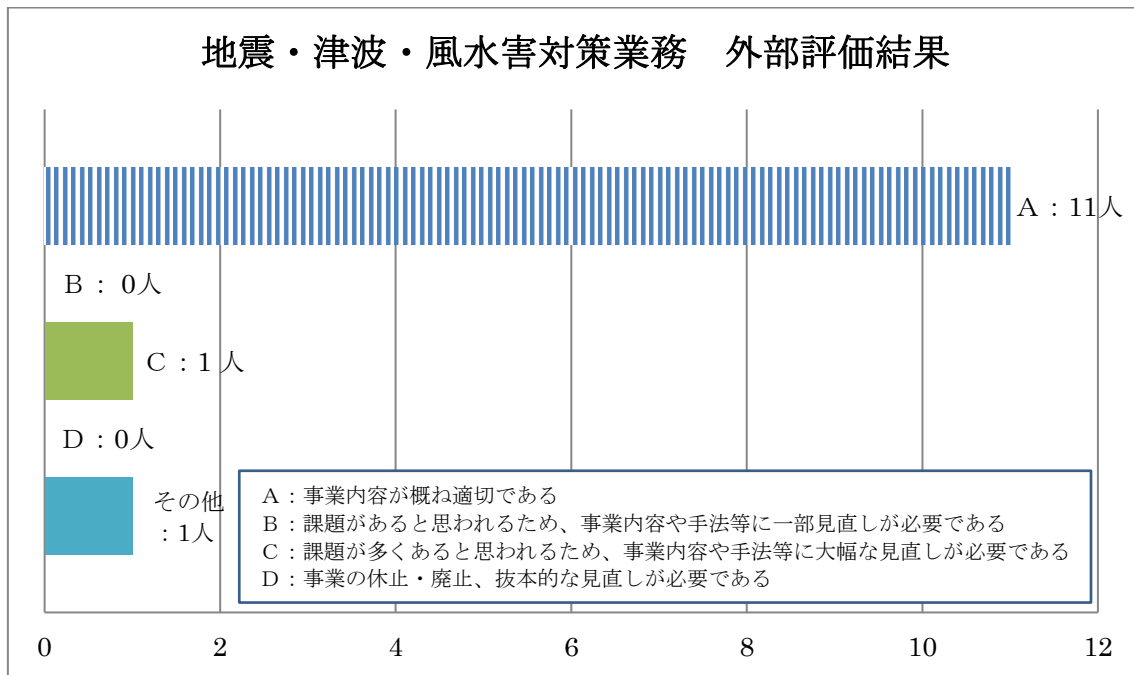
#### ①事業の概要

担当課名	防災安全課		
事業概要及び目的	地震・津波・風水害に対する事前対策業務及び災害発生時の対策業務。		
期待される効果	被害の未然防止及び発生時の被害軽減が図られる。		
事務事業の主な内容及び事業実績等	事務事業の主な内容	事業実績等	
	防災担当課職員用防災服	防災服 2 着	
	食料費、消耗品他	災害時対応に係る食料	
	災害時相互応援協定	協定締結に係る旅費	
	防災システム	防災システム設備整備、衛星電話料	
事業の財源	平成 30 年度決算額	国・県支出金	千円
	902 千円	起債	千円
		その他	千円
		一般財源	902 千円

#### ②内部評価

事業の内部評価	評価項目		コメント
	進捗度	一定の進捗がある	災害発生時の備えとして、また、発生時の緊急対応用としての事業であり、一定の進捗がある。
	必要性	必要性が高い	災害発生時の備えとして、また、発生時の緊急対応用としては必要不可欠であり、必要性が高い。
	効率性	やや効率的である	災害発生時の備えとして必要であるが、発生しない場合は不要となる場合がある。
	公平性	公平である	町全体を考えたものであり、公平である。
	協働性	協働の取組みがある	町、消防団、消防署協働の活動である。
	今後の方向性 (改善点)	現状維持が適当	必要に応じた対応となるので、現状維持が適当である。

### ③外部評価



### ④委員からの主なコメント

- ・非常に重要な事業であることから、今後も取り組んでほしい。
- ・新聞・テレビ報道では、災害が起きてからの対応が甘い等報道されている。災害が起きた場合の町民の伝達・避難所誘導等を、より町民に分かりやすい形で周知していただきたい。

#### (4) 交通安全パトロール関連業務

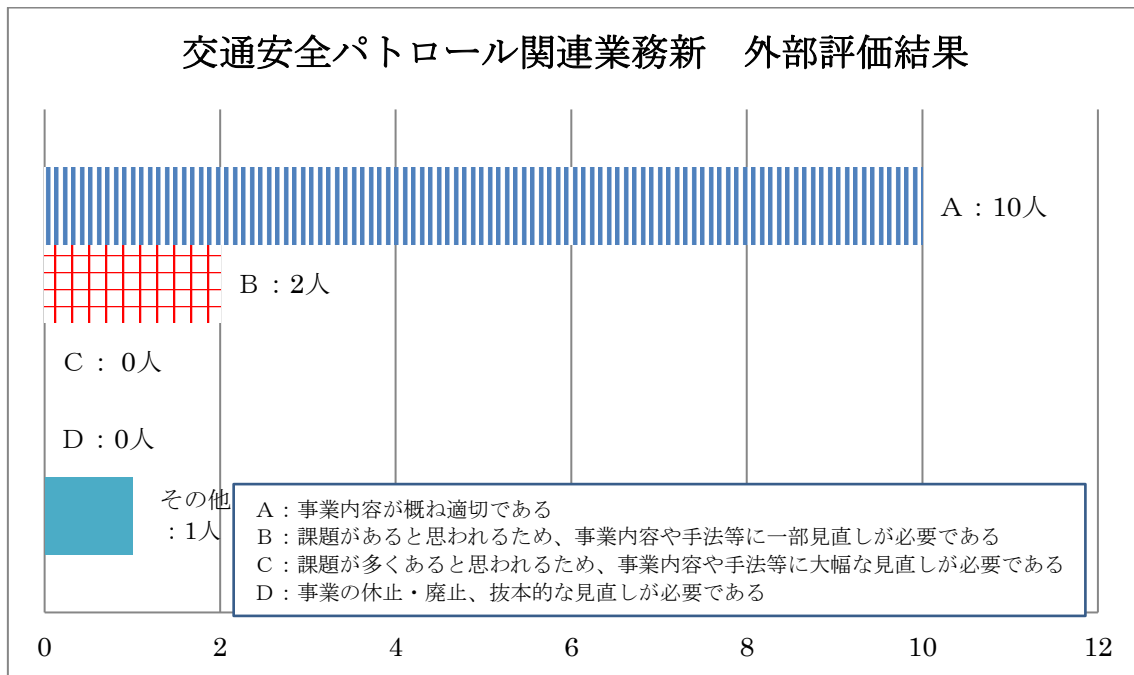
##### ①事業の概要

担当課名	防災安全課		
事業概要及び目的	交通道德の向上を目指し、ドライバーに対し、交通ルールの遵守、スピードを出さない余裕を持った運転、夕暮れ時の早め点灯の呼びかけ、飲酒運転の根絶等の活動を行っている。歩行者に対しては、交通マナーの徹底を呼びかけ、反射材の着用、道路横断時の注意喚起を行い、交通事故防止に大きな役割を果たしている。		
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 交通死亡事故の防止</li> <li>・ 夕暮れ時の交通事故の防止</li> <li>・ 飲酒運転の根絶</li> <li>・ 交通マナーの向上</li> </ul>		
事務事業の主な内容及び事業実績等	事務事業の主な内容	事業実績等	
	交通指導車による交通安全パトロール	野辺地町交通指導隊員 8名で通年実施	
	交通指導車の更新事業	交通指導車をハイブリッド車に更新	
事業の財源	平成30年度決算額	国・県支出金	千円
	2,755 千円	起債	2,100 千円
		その他	千円
		一般財源	655 千円

##### ②内部評価

事業の内部評価	評価項目		コメント
	進捗度	一定の進捗がある	交通安全期間のみならず、通年でパトロールを実施していることから、進捗状況としては一定である。
	必要性	必要性が高い	地域の交通事故防止、ドライバーや歩行者の交通ルール・マナーの徹底を図るための必須の事業である。
	効率性	やや効率的である	各団体と連携・協力のもと、効率的に実施できたと考える。
	公平性	公平である	野辺地町全域にわたっての活動のため、妥当であると考ええる。
	協働性	協働の取組みがある	各団体と連携・協力のもとに実施できたと考える。
	今後の方向性(改善点)	事業改善が必要	各団体、隊員の高齢化、隊員数の減少により、活動の維持が困難になってきているため、新たな会員確保が課題となっている。

### ③外部評価



### ④委員からの主なコメント

- ・ 事業目的に対する効果が上がる事業を考えなければならない。
- ・ 昨今の事故状況を考えると、今後さらに強化し取り組んでいかなければならないと考える。
- ・ 町交通安全対策協議会を活発化して、交通事故防止に努めてほしい。

基本目標3 郷土をますます愛し育む「人財」を育てる

(5) 総合体育館関係業務（設計等）

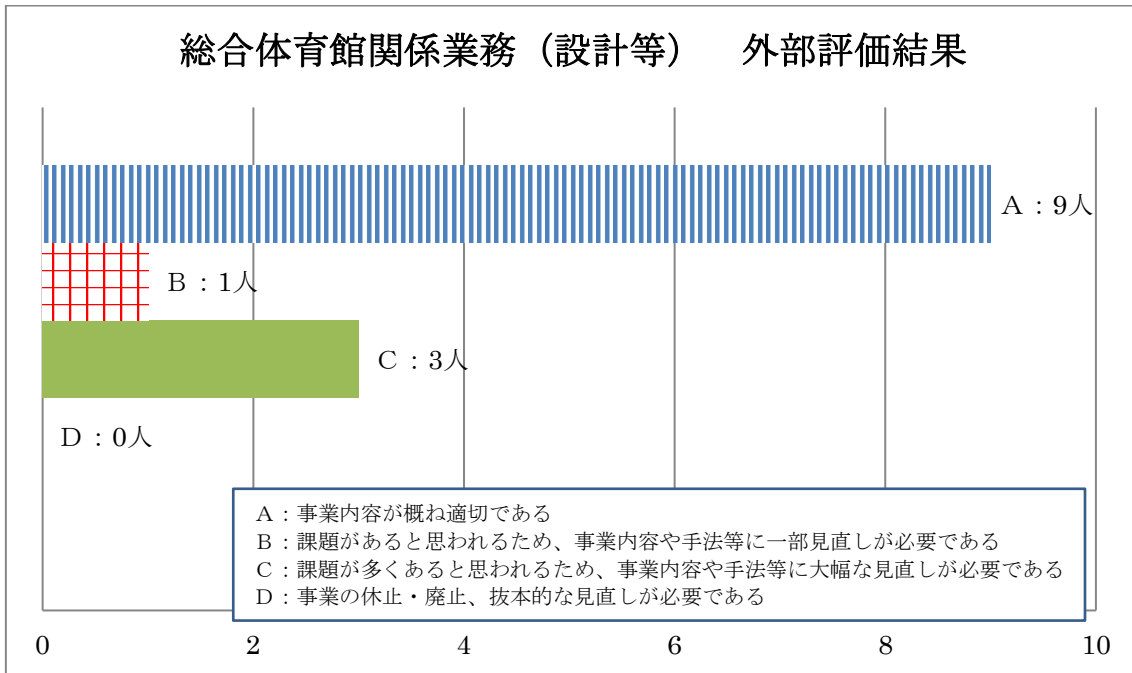
①事業の概要

担当課名	建設環境課		
事業概要及び目的	既存施設の老朽化や小学校統廃合による屋内運動場の不足が想定されることや2025年開催の第80回国民スポーツ大会（ハンドボール競技）に対応できる施設建設		
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校統廃合等により将来的に不足が見込まれる体育施設の確保</li> <li>・町民誰もが気軽に利用でき安全にスポーツを楽しめる施設</li> <li>・耐震性能を有した屋内避難所の確保</li> </ul>		
事務事業の主な内容及び事業実績等	事務事業の主な内容	事業実績等	
	総合体育館建設事業	総合体育館新築工事設計業務	
	〃	総合体育館用地測量業務	
	〃	総合体育館地質調査業務	
事業の財源	平成30年度決算額	国・県支出金	5,400 千円
	24,366 千円	起債	18,900 千円
		その他	千円
		一般財源	66 千円

②内部評価

事業の内部評価	評価項目		コメント
	進捗度	事業が進捗している	基本構想で策定した事業スケジュールのとおり進捗している。
	必要性	必要性が高い	既存施設の老朽化や小学校統廃合による屋内運動場の不足が想定されること、地域競技・生涯スポーツと健康づくりの拠点となる施設のため必要性が高い。
	効率性	効率的である	関係部局と協議し効率よく事業を遂行している。
	公平性	公平である	不特定多数の方が利用する施設のため公平である。
	協働性	協働の取組みがある	第三者委員会で策定された基本構想を基に事業を進め、町民・スポーツ関係団体へ説明、意見聴取しており協働の取組みがある。
	今後の方向性 (改善点)	現状維持が適当	令和4年度完成を目標に事業を進める。

### ③外部評価



### ④委員からの主なコメント

- ・ 建設計画の他に、将来にわたる維持管理コストも示し、町民の理解を得る必要があると考えます。
- ・ どのスポーツも公平に行える施設を望みます。ミニバスケットにおいては、試合できる会場がありません。耐震工事時、全小学校のゴールを撤去されました。
- ・ ハンドボール競技をメインとした体育館という印象を強く受ける。もっと、スポーツ全体で利用できる施設として事業を進めた方が良いのではないかと考える。
- ・ 現状体育館の耐用年数60年の限界。国民スポーツ大会により、体育館を新築する今のチャンスを逃してはいけない。ハンドボール・サッカー等スポーツ少年団の夢を失ってはいけない。災害の場合、避難所にも適している。積極的に進めてほしい。
- ・ 野辺地町の社会教育・スポーツ行政の方針と重点にありますように、まず施設がしっかりとしていないと充実できないと思う。町、町民のために、早期完成を願います。計画は素晴らしい。

## 基本目標 4 郷土の人の身体と心を守る

### (6) 健康教育・健康相談事業

#### ①事業の概要

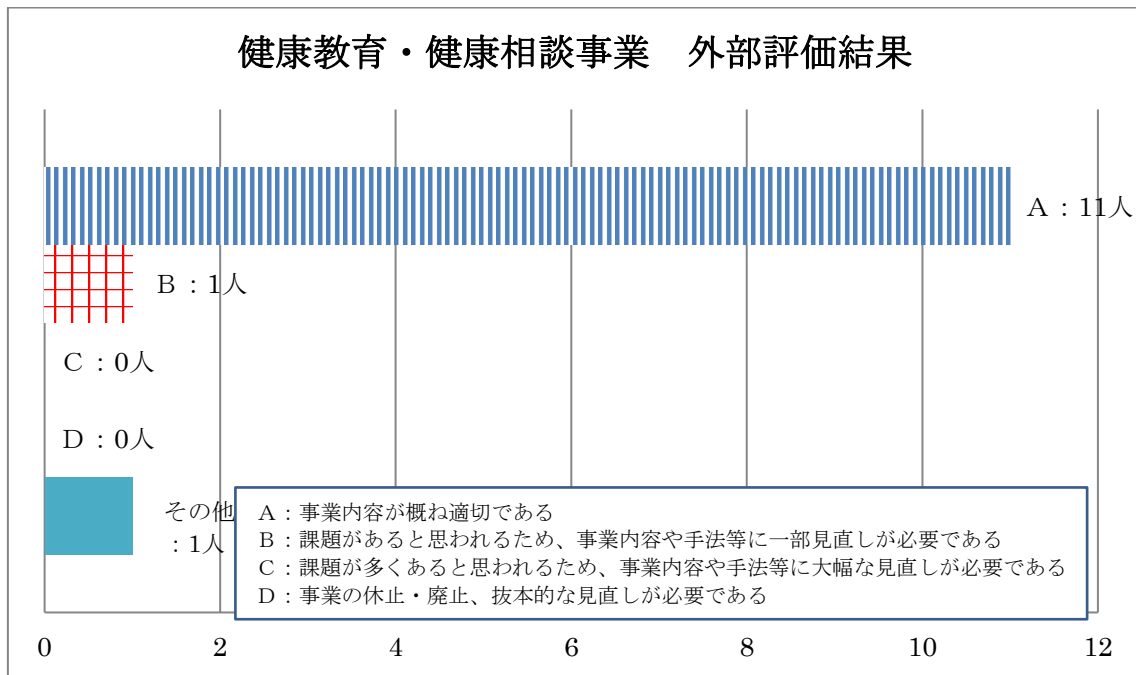
担当課名	健康づくり課		
事業概要及び目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活習慣の改善を目的として、町民からの健康相談を受け、運動・栄養面の多様なニーズに対するきめ細やかな支援を行う。</li> <li>生活習慣の改善を目的として各地区や団体に対して健康教育を実施する。</li> </ul>		
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活習慣が改善し、生活習慣病のリスクが少なくなる。</li> <li>健康に対する不安が解消される。</li> </ul>		
事務事業の主な内容及び事業実績等	事務事業の主な内容	事業実績等	
	健康相談事業	相談件数 152 件	
	健康教育事業	36 回、2,068 人	
事業の財源	平成 30 年度決算額	国・県支出金	8 千円
	15 千円	起債	千円
		その他	千円
		一般財源	7 千円

#### ②内部評価

事業の内部評価	評価項目		コメント
	進捗度	一定の進捗がある	対象者に合わせてきめ細かく柔軟に対応しており、一定の進捗がある。
	必要性	必要性が高い	利用者数も多く、生活習慣改善のために必須の事業である。
	効率性	効率的である	電話や面接、集団指導など対象者に合わせた支援を行っており、効率的である。
	公平性	公平である	ホームページや町の事業などで広く周知しており、町民全員が利用できるため、公平である。
	協働性	協働の取組みがある	自治会や各種事業所と協働の取組みを行っている。
	今後の方向性 (改善点)	現状維持が適当	住民のニーズに合わせた支援を行えているため。



### ③外部評価



### ④委員からの主なコメント

- ・今後も生活習慣病予防、改善に向けて取り組んでほしい。(事業の予算を増やした方がよい。)

## (7) こころの健康づくり事業

### ①事業の概要

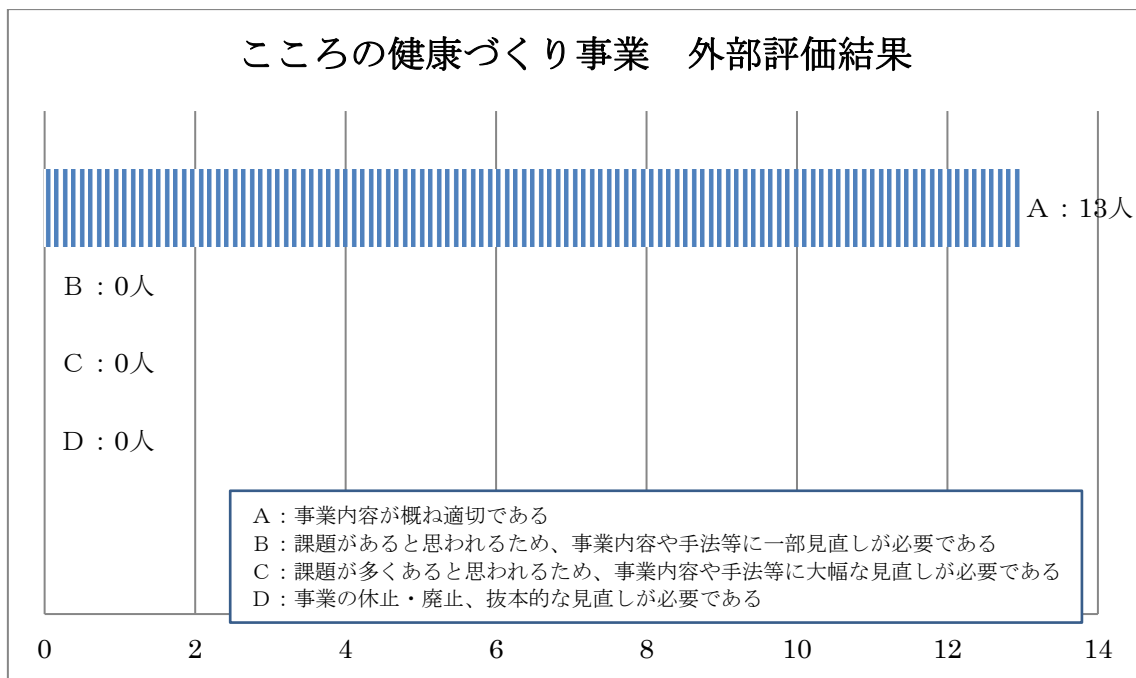
担当課名	健康づくり課		
事業概要及び目的	自殺による死亡は社会的な死であり、予防が可能であるという観点から、『野辺地町生きる支援推進計画』に基づき、自殺による死亡を減らすとともに、家族や隣人の心の健康を気遣いあえる心地の良い地域をめざし各種取組を展開。 ①傾聴の理念の浸透/傾聴ボランティア養成と育成、②関係者や町民に対する啓蒙、③ふわふわ言葉の推進（自己と他者の受容）、④SOSの出し方教育の推進、⑤自殺未遂者支援システム稼働継続。		
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自殺による死亡の減少</li> <li>・家族や周囲が然るべき機関につなげる（未然防止）</li> <li>・子どもから大人まで、傾聴の理念と自己受容、他者受容が促される</li> </ul>		
事務事業の主な内容及び事業実績等	事務事業の主な内容	事業実績等	
	傾聴サロン/出張傾聴サロン	24回延 42名/12回延 179名	
	こころの健康づくり相談	電話・来相他 延 191名	
	傾聴スキルアップ研修会	県内外研修等 3回 傾聴ボラ延 22名	
	こころの健康づくり公開講座	1回 一般町民他 53名	
	いのちの講話授業（社スポ課主管）	1回 小学4年生・保護者 106名	
	ふわふわ言葉推進（新1年生に周知）	関連グッズ進呈	
	SOSの出し方教育	講演会1回 337名、中学2年生授業1回 125名	
町自殺未遂者支援システム稼働	随時 他関係者会議1回		
事業の財源	平成30年度決算額	国・県支出金	469 千円
	843 千円	起債	千円
		その他	千円
		一般財源	374 千円

### ②内部評価

事業の内部評価	評価項目		コメント
	進捗度	事業が進捗している	平成27、28年の自殺死亡はゼロ、平成29年は1人で平成30年は2人あったものの、平成16年の12人からは減少を維持。この取組だけでなく多様な要因が絡み合っただけの結果と思われるが、一定の成果は出ている。
	必要性	必要性が高い	町のこれまでの自殺による死亡は男性が女性の2倍と多く、年代も30～60代であることから、遺された家族の影響は悲しみだけでなく、社会的にも大きな損失となる。
	効率性	効率的である	自殺による死亡数減少の継続により、平均寿命の延伸に加え自殺を考える人も減少することも期待される。結果、住民同士が共に支え合う住み心地の良い地域づくりにもつながる。

	公平性	公平である	幼児や小中学生等の子どもたちから、一般町民など世代別の働きかけを展開し事業を実施している。
	協働性	協働の取組みがある	特に自殺未遂者支援システムは、問題を共有し様々な場面で働きかける体制をとっている(公立病院、警察、消防署等)。また、世代ごとへの取組は、小中学校や幼稚園保育園と連携している。
	今後の方向性 (改善点)	現状維持が適当	現時点で、自殺による死亡者は減少傾向を維持しており、これまで重点的に展開してきた対策で一定の効果を得ている。30年度に町自殺対策計画も策定し、今後は事業評価や見直しをしながら対策を継続する。

### ③外部評価



### ④委員からの主なコメント

- ・町民の健康に関して努力されているのが伝わりました。
- ・心の病は今後の大きな社会的課題であり、必須事業であると考えます。
- ・こころ問題を勉強する機会を作ってほしい。
- ・今後とも継続し、頑張ってもらいたい。素晴らしい。

## 基本目標 5 郷土の住みやすさを実現する

### (8) 水源管理業務

#### ①事業の概要

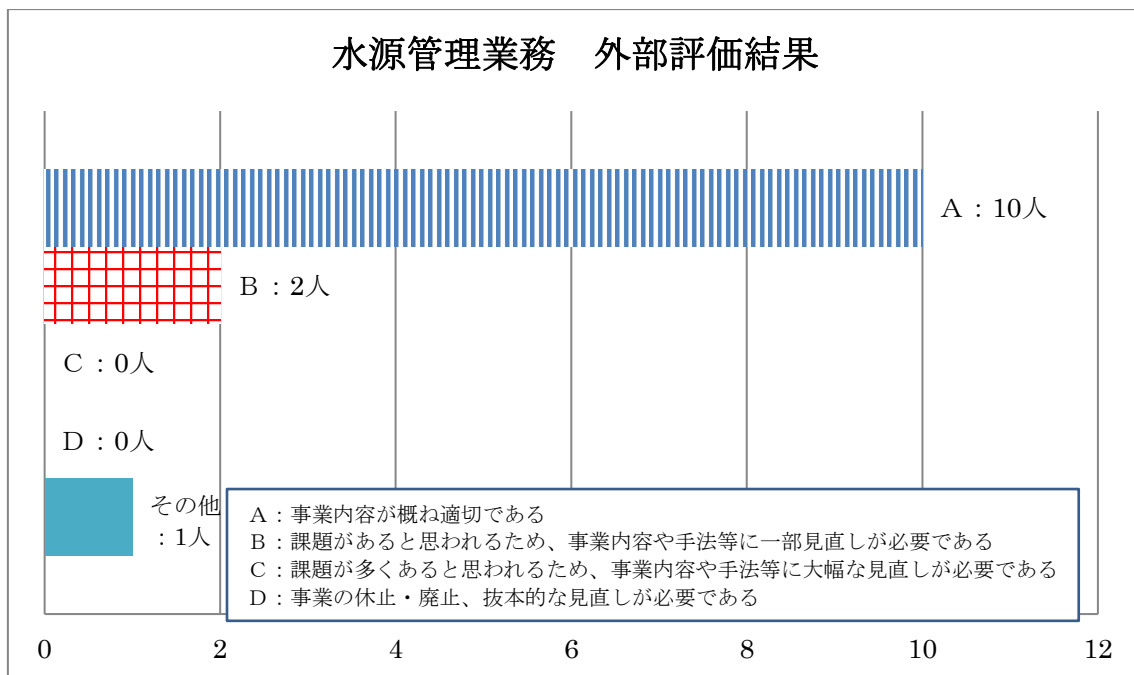
担当課名	水道課		
事業概要及び目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町内の水源地等の環境整備を行い、水源地を適切に管理する。</li> <li>・町民に対して、水資源の大切さを啓発する。(主に広報活動)</li> </ul>		
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町民の節水意識の向上を図る。</li> <li>・安心・安全な水資源を確保する。</li> <li>・町民に対して、水資源を守るという、意識を芽生えさせる。</li> </ul>		
事務事業の主な内容及び事業実績等	事務事業の主な内容	事業実績等	
	水源地の環境整備(主に草刈り)	年 5 回実施	
	水道週間についての周知 (6月上旬~中旬)	町内小中学校へのポスター等の掲示を依頼	
	広報活動(馬門小学校 4 年生に対する施設見学対応)	6 月 11 日 実施 (対象者: 4 年生 6 名)	
広報活動(野辺地小学校 4 年生に対する施設見学対応)	9 月 19 日 実施 (対象者: 4 年生 41 名)		
事業の財源	平成 30 年度決算額	国・県支出金	千円
	441 千円	起債	千円
		その他	千円
		一般財源	441 千円

#### ②内部評価

事業の内部評価	評価項目		コメント
	進捗度	一定の進捗がある	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水源地の除草作業等を行い、適正管理に努めた。</li> <li>・広報活動については、小学校 4 年生を対象に野辺地町の水資源の大切さを教えることができたため、一定の進捗があると考えられる。</li> </ul>
	必要性	必要性が高い	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水源地の環境整備をすることは、良質な水源を確保することにつながる。</li> <li>・町民に水資源の大切さを知ってもらわなければならない。平成 30 年度は、広報のへじ 11 月号で、野辺地町の水道水についての特集を組んでもらい、水資源の大切さを広報できた。</li> </ul>
	効率性	あまり効率的でない	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水源地の環境整備は、適宜行っている。夏場は草の成長速度が速いため、その都度の作業となるが、1 回ごとの作業になるため、効率的に実施することが困難である。</li> </ul>

	公平性	公平である	・(上水道を利用している) 町民全員に対して、良質な水源の水を提供している。
	協働性	協働の取組みがある	・広報活動等で町民に水資源の大切さを理解してもらい、節水や食べ残し、飲み残しを減らす、といったことを実践してもらえれば、それが協働の取組みだと考えられる。(広報のへじ11月号でも周知を行った)
	今後の方向性 (改善点)	事業改善が必要	・水源地の巡回回数を増やし、必要に応じた環境整備を検討する必要がある。 ・今後は、児童・生徒のみならず、広報での特集も含め、町民全体に水資源の大切さを理解してもらえるような取組みを検討していく必要がある。

### ③外部評価



### ④委員からの主なコメント

- ・大変良い取組みであると思われる。
- ・水の対策の基本は、美味しい酒、食事に繋がっている。
- ・広報活動に、子ども達だけではなく、町内・町外の方も施設見学をできるようにし、野辺地町の水の素晴らしさをPRする。広報のへじだけだと、周知が難しい。水源地の環境整備は分かるが、大切さを理解してもらうためには、もっと努力が必要だと感じました。
- ・汚水対策等、水源の質を向上させる対策も必要ではないか。

## (9) 都市公園管理業務

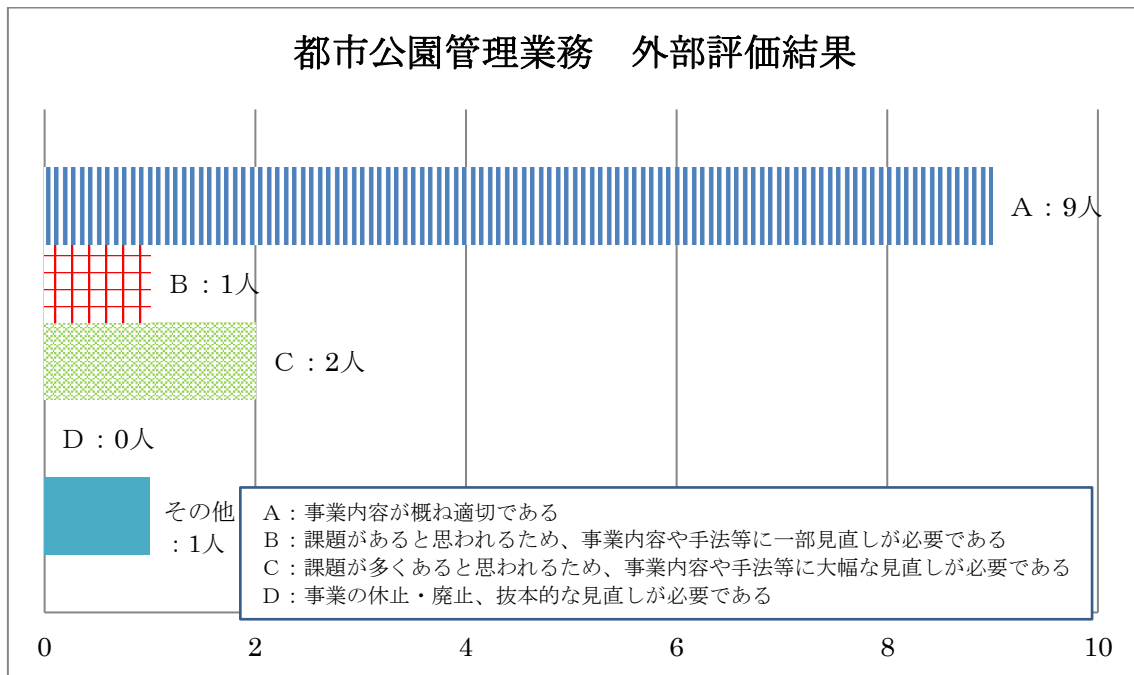
### ①事業の概要

担当課名	建設環境課		
事業概要及び目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各児童公園の遊具等の老朽化が著しく遊具の更新をする</li> <li>・近年、高齢者の利用も増えていることから高齢者向けの遊具も検討する</li> <li>・遊具の安全基準が変わり随時更新する</li> </ul>		
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者が安全に公園を利用できる</li> <li>・地域のコミュニティー場として活用される</li> </ul>		
事務事業の主な内容及び事業実績等	事務事業の主な内容	事業実績等	
	遊具点検業務	都市公園遊具点検業務	
	都市公園遊具修繕	馬門児童公園、枇杷野児童公園 米内沢児童公園、中道ふれあい公園	
事業の財源	平成30年度決算額	国・県支出金	千円
	1,880 千円	起債	千円
		その他	千円
		一般財源	1,880 千円

### ②内部評価

事業の内部評価	評価項目		コメント
	進捗度	一定の進捗がある	対象になる補助事業が見当たらないことから整備が遅れている。
必要性	必要性が高い	街区公園は地域の交流場所と考える。	
効率性	やや効率的である	点検業務に関して1本にまとめ発注していることから効率的である。 遊具に関して修繕ではなく更新時期を迎えている。	
公平性	公平である	不特定多数の住民が利用していることから公平である。	
協働性	協働の取組みがある	自治会で草刈り等の簡易的な維持管理をしており協働の取組みがある。	
今後の方向性 (改善点)	事業拡大が必要	現状は既存遊具の修繕か危険遊具の撤去で公園が空地になりつつある、撤去したら新設できるよう要望する。	

### ③外部評価



### ④委員からの主なコメント

- ・ 地区特有の事情（潮風、高齢化等）を考慮した更新が必要。
- ・ 高齢者向けの遊具は体力づくりに良いと思います。賛成です。
- ・ 子ども達に安全な遊び場を提供することは責務であり、必要な事業と考える。
- ・ 外で遊ぶ子ども達が少なくなっているため、利用数など調べてみた方が良いと思う。

## 基本目標 6 郷土づくりを進める組織とシステムを創る

### (10) 新庁舎建設関連業務

#### ①事業の概要

担当課名	財政課		
事業概要及び目的	○庁舎建設推進本部の設置・運営と設計業務に必要な情報のサポート 新庁舎の建設にあたり、わかりやすさ、使いやすさ、配置計画、規模、必要な機能等に関して協議検討し、設計に反映するとともに移転計画等を作成する。		
期待される効果	利用者にわかりやすい、誰もが使いやすい庁舎にすること また市町村役場機能緊急保全事業の資格面積内で、効率的・機能的に建設すること		
事務事業の主な内容及び事業実績等	事務事業の主な内容		事業実績等
	議員説明会		計4回(7/24、7/27、9/10、1/24)
	庁舎建設推進本部会議		計5回(6/15、7/19、9/7、12/12、1/8)
	庁舎建設推進本部幹事会		計7回(6/8、6/20、7/5、7/11、9/4、12/7、1/7)
	大間町新庁舎見学		参加職員22名(10/31)
	委託料(設計業務、測量、地質、木質現況)		53,255千円
	用地取得		120,126千円
	その他(申請手数料ほか)		813千円
事業の財源	平成30年度決算額		国・県支出金 千円
	174,194 千円		起債 32,500 千円
			その他 141,692 千円
			一般財源 2 千円

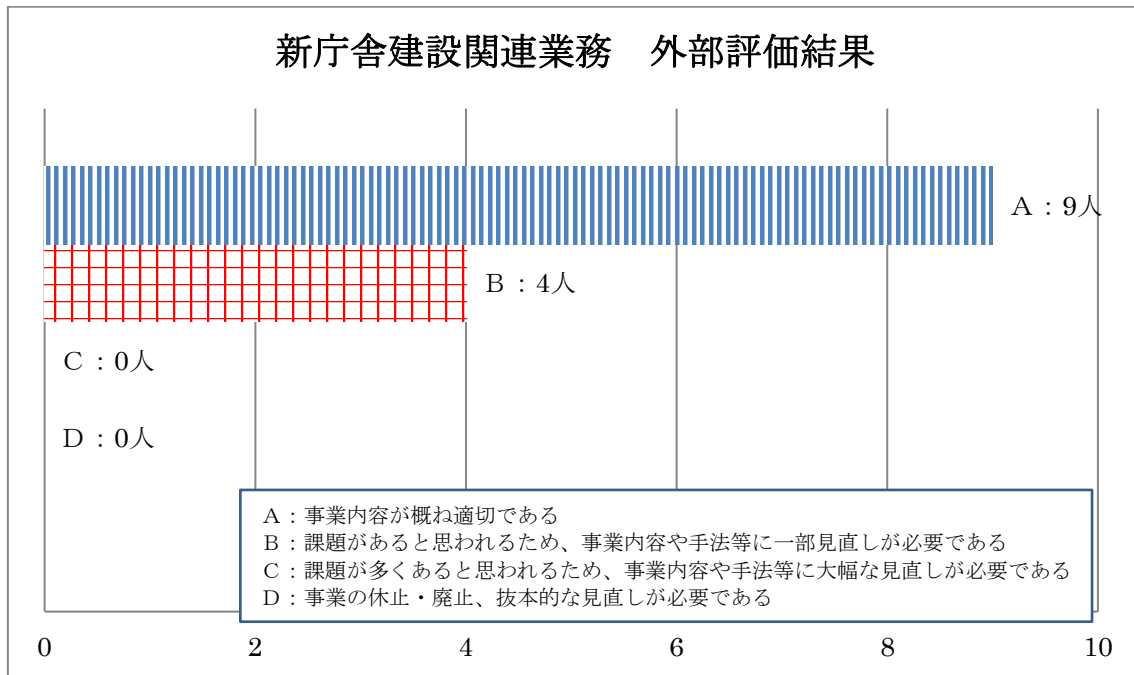
#### ②内部評価

事業の内部評価	評価項目		コメント
	進捗度	事業が進捗している	平成30年度は基本・実施設計や用地購入などを実施。平成31年度当初予算に工事費等を計上し、計画的に進んでいる。
必要性	必要性が高い	現在の庁舎は老朽化が著しいため、早急に建て替えが必要である。	
効率性	やや効率的である	財源の効率的確保に努めている。(庁舎建設は行財政改革の大チャンスであり)組織や仕事の効率化にも努めているが、ベストまでいっていない。	
公平性	公平である	町長としゃべる会、広報やホームページ、議員説明会を通じて広く意見を聴取している。利用者が求める庁舎を目指している。	



	協働性	協働になじまない	地域の方への説明に努め、工事時期には協力依頼等をする関係にはあるが、協働にあたる部分は現在ほとんどない。
	今後の方向性 (改善点)	事業改善が必要	令和2年度の新庁舎完成に向け、短い期間で決定しなければいけない問題が山積しており、全庁的に当事者意識で取り組む必要がある。

### ③外部評価



### ④委員からの主なコメント

- ・事業及び目的はほぼ達成されていると思うが、議会で契約を否決され、計画通りの着工、完成ができない状況を早急に打開しなければならない。
- ・新庁舎建設の要否及び内容等について公平に町民の意見を聴取し、早期の取組方針を確定させるべき。
- ・新庁舎は早期に建設すべきであり、計画的に進めてほしい。
- ・郡内では無い、古い庁舎であることを理解して積極的に進めてほしい。
- ・町民及び職員の意識の改革のため、早急に進めてほしい。

## (11) 原子力立地給付金配分関係業務

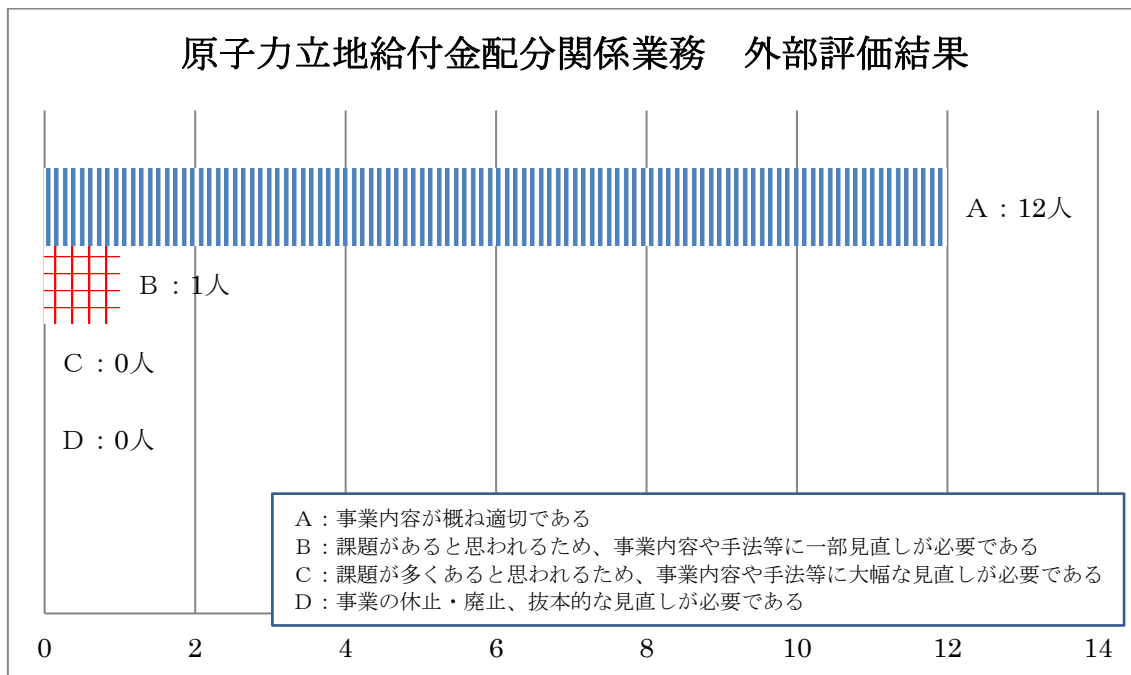
### ①事業の概要

担当課名	地域戦略課		
事業概要及び目的	<p>平成 25 年度から、町民と企業に給付される原子力立地給付金を従前の半分に減額し、これに伴い、電源立地地域対策交付金が増額となり、町に交付される増額分について、小学校耐震改修事業に充てる「学校建設基金」への積み立て及び役場庁舎建設事業に充てる「役場庁舎建設基金」へ積み立てを行った。</p> <p>平成 30 年度からは「一般家庭分の全額相当分」と「企業等の 1/2 相当分」のうち、約 10,000 千円を町民応援事業に充て、残りを「役場庁舎建設基金」積み立てしている（「学校建設基金」はH29 で積立終了したため）。</p>		
期待される効果	<p>学校建設基金は、小学校耐震化事業に要した地方債の交付税措置のない部分の償還に充てられる。</p> <p>役場庁舎建設基金は、役場庁舎を建設する際の元手となるものであるため、事業効果はあるものと考えている。</p>		
事務事業の主な内容及び事業実績等	事務事業の主な内容	事業実績等	
	学校建設基金	74,160,000 円 (H30 年度末残高)	
	役場庁舎建設基金	281,068,000 円 (H30 年度末残高)	
事業の財源	平成 30 年度決算額	国・県支出金	千円
	130,396 千円	起債	千円
		その他	千円
		一般財源	130,396 千円

### ②内部評価

事業の内部評価	評価項目		コメント
	進捗度	一定の進捗がある	計画的に積み立てができています。
	必要性	必要性が高い	小学校耐震改修事業の地方債の償還及び役場庁舎を建設する際の元手となるものであるため、大変重要である。
	効率性	効率的である	効率的に積み立てができています。
	公平性	公平である	町民等からも一定の理解を得て実施しており、給付額も一律に減額しているため、全体的な視点で見ると公平である。
	協働性	協働になじまない	職員による事務事業である。
	今後の方向性 (改善点)	現状維持が適当	将来の財政運営のためにも、当該事業を維持していくことが適当である。

### ③外部評価



### ④委員からの主なコメント

- ・小学校統合を切に望みます。
- ・町民に配布していた給付金全額を有効に使うため、早期建設に向け取り組んでほしい。
- ・町民が町のため、将来のために協力しているのが本当にすごいと思う。今後の給付金の積立をどのようにするのか示してほしい。
- ・積極的に進めてほしい。それには、よりよい方向に進めるように、議会のリーダーシップを望む。

## (12) 協働のまちづくり推進事業

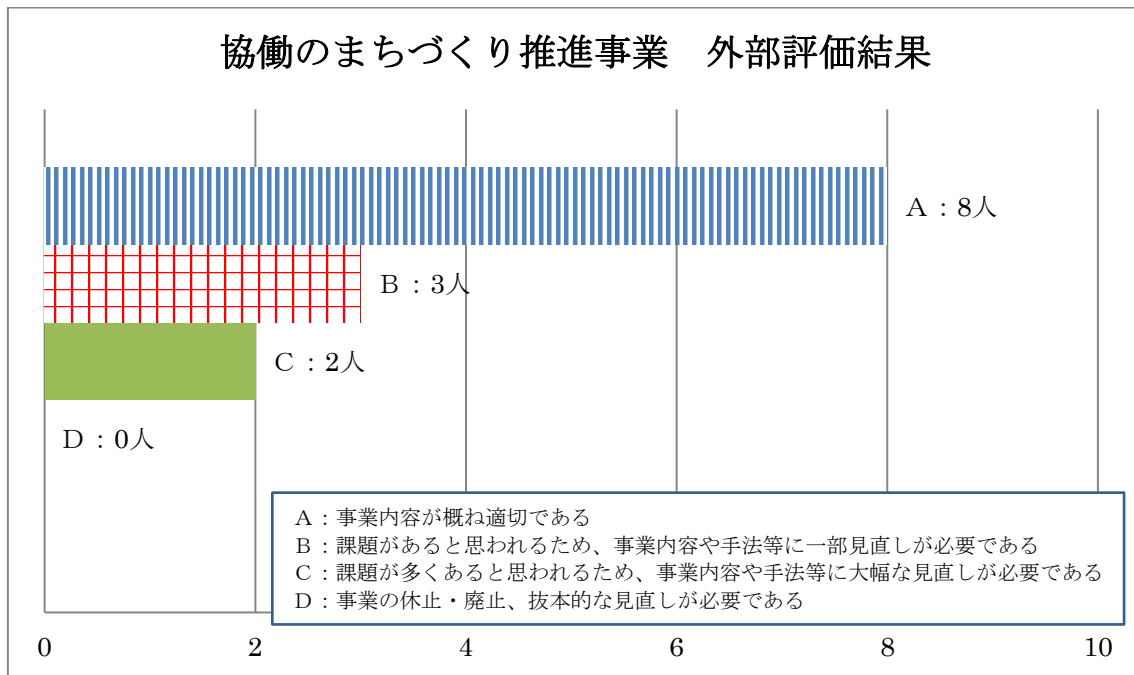
### ①事業の概要

担当課名	地域戦略課		
事業概要及び目的	<b>【協働のまちづくり推進業務】</b> ・町民と行政が共に協力し合い、地域の課題解決に取り組む「協働のまちづくり」の推進を目的とする。 ・コミュニティ活動へ助成し、活性化を支援する。		
期待される効果	人口減少、町民ニーズの多様化、更には行政資源が縮小していくと予想される中、これまでの行政サービスを維持していくことが困難であることが共通認識され、行政と住民との協働によるまちづくりの機運が高まるとともに、地域の自主性、自立性の向上が期待される。		
事務事業の主な内容及び事業実績等	事務事業の主な内容	事業実績等	
	協働のまちづくり推進助成事業	助成団体1団体	
事業の財源	平成30年度決算額	国・県支出金	千円
	500 千円	起債	千円
		その他	千円
		一般財源	500 千円

### ②内部評価

事業の内部評価	評価項目		コメント
	進捗度	あまり進捗していない	助成団体が1団体のみである。
	必要性	一定の必要性がある	今後一層、行政と住民との協働によるまちづくりの必要性が高まってくる。
	効率性	やや効率的である	助成事業は、広報やHPにより、周知を図っており、効率的だと考える。
	公平性	公平である	助成団体は、公募により募集しており、公平であると考えます。
	協働性	協働になじまない	補助金交付事業である。
	今後の方向性 (改善点)	現状維持が適当	これまで以上に周知を図り、事業を行っていく。

### ③外部評価



### ④委員からの主なコメント

- ・協働でやるべき事業をはっきり明示して、それに対して助成した方が、効果が出るのではないかと。
- ・どのような活動を行っているのか、広く周知してほしい。
- ・町民が行政に対し、協働のまちづくりを行う意識づくりをする施策も必要ではないかと。

【②重点戦略プロジェクト】

活力向上戦略プロジェクト

(1) 新規就業者数 (農業) 担当課名：農林水産課

①内部評価

目標指数	平成25年度数値	平成32年度目標値	平成30年度現状値
		2人	6人
平成32年度目標値を達成(状況を改善)するために取り組んだ事務事業名及び事業実績等	事務事業名		事業実績等
	農業次世代人材投資資金		新規就農者へ年150万円給付/1農家当たり
	経営所得安定対策		地域振興作物の取組を支援
	野辺地町農業振興事業補助金		農業所得向上等を図る取組へ支援
平成25年度数値と平成30年度現状値を比較して、数値が増減した主な理由	平成30年度の農業次世代人材投資資金の交付対象者2名と就農移住者3名を加えて5名となった。		
平成32年度目標値を達成するために今後取り組む予定の事務事業や既存の事務事業の改善すべき点	今年度より農業次世代人材投資事業の交付対象者が1名となるため、ゆうき青森農業協同組合と新規就農者についての情報共有を図る。		

②外部評価 (事業の評価及び評価結果 (単位:人))

目標値達成に有効であった	12
目標値達成に有効であったとは言えない	1
その他	0

(2) 新規就業者数 (水産業) 担当課名：農林水産課

①内部評価

目標指数	平成25年度数値	平成32年度目標値	平成30年度現状値
		0人	5人
平成32年度目標値を達成(状況を改善)するために取り組んだ事務事業名及び事業実績等	事務事業名		事業実績等
	水産物供給基盤機能保全事業		漁港施設の耐震・耐津波工事を実施した。
	野辺地地区水産生産基盤整備事業		調査・測量・設計の実施
平成25年度数値と平成30年度現状値を比較して、数値が増減した主な理由	漁業後継者が確保されたため。		
平成32年度目標値を達成するために今後取り組む予定の事務事業や既存の事務事業の改善すべき点	野辺地地区水産生産基盤整備事業で漁港整備や荷捌き施設を改修し、魅力ある漁業施設を充実させ、漁業後継者を確保するよう努める。(平成29年度から平成34年度事業)		

②外部評価 (事業の評価及び評価結果 (単位:人))

目標値達成に有効であった	11
目標値達成に有効であったとは言えない	2
その他	0

**(3) 商工会会員数 担当課名：地域戦略課**

①内部評価

目標指数	平成25年度数値	平成32年度目標値	平成30年度現状値
	457	430	427
平成32年度目標値を達成(状況を改善)するために取り組んだ事務事業名及び事業実績等	事務事業名		事業実績等
	空き店舗活用事業		2件
	産業創出応援事業		1件
	経営セミナー		3講座
平成25年度数値と平成30年度現状値を比較して、数値が増減した主な理由	後継者がいないこと等での廃業が理由による退会者が、新規加入者より多いため		
平成32年度目標値を達成するために今後取り組む予定の事務事業や既存の事務事業の改善すべき点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・助成金(空き店舗活用事業や産業創出応援事業)活用者への商工会加入を促す。</li> <li>・起業希望者相談会等の開催。</li> </ul>		

②外部評価(事業の評価及び評価結果(単位:人))

目標値達成に有効であった	8
目標値達成に有効であったとは言えない	5
その他	0

**(4) 誘致企業数 担当課名：地域戦略課**

①内部評価

目標指数	平成25年度数値	平成32年度目標値	平成30年度現状値
	0	1	0
平成32年度目標値を達成(状況を改善)するために取り組んだ事務事業名及び事業実績等	事務事業名		事業実績等
	企業訪問事業		都内企業への訪問
平成25年度数値と平成30年度現状値を比較して、数値が増減した主な理由	増減なし		
平成32年度目標値を達成するために今後取り組む予定の事務事業や既存の事務事業の改善すべき点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現状、工業団地へ平成32年度までの誘致は非常に厳しいと思われるが、引き続き誘致企業の計画や考え方など誘致に関する情報の収集に努める。</li> <li>・誘致場所の確保に努めながら、「人材確保」の新たな課題への対応も必要。</li> </ul>		

②外部評価(事業の評価及び評価結果(単位:人))

目標値達成に有効であった	2
目標値達成に有効であったとは言えない	9
その他	2

## 生命と暮らしを守る戦略プロジェクト

### (5) 火災発生件数 担当課名：防災安全課

#### ①内部評価

目標指数	平成25年度数値	平成32年度目標値	平成30年度現状値
		3件	発生させない
平成32年度目標値を達成(状況を改善)するために取り組んだ事務事業名及び事業実績等	事務事業名		事業実績等
	春の火災予防運動		火災予防パレード(消防車両11台による町内パレード)
	秋の火災予防運動		火災予防パレード(消防車両11台による町内パレード)
			夜間広報巡回(7日間、町内巡回)
	年末火災特別警戒		夜間広報巡回(6日間、町内巡回)
平成25年度数値と平成30年度現状値を比較して、数値が増減した主な理由	平成25年度は、過去50年間で最も火災件数の少ない年度であったが、平成30年度は4件の発生があり、低い発生件数となる。内訳によると、建物火災が4件で火気の取扱い不注意が原因であった。		
平成32年度目標値を達成するために今後取り組む予定の事務事業や既存の事務事業の改善すべき点	現事業を継続するとともに、戸別訪問等による防火診断を実施するなど更なる火災予防啓発に努める。		

#### ②外部評価(事業の評価及び評価結果(単位:人))

目標値達成に有効であった	11
目標値達成に有効であったとは言えない	2
その他	0

### (6) 自主防災組織数 担当課名：防災安全課

#### ①内部評価

目標指数	平成25年度数値	平成32年度目標値	平成30年度現状値
		4団体	10団体
平成32年度目標値を達成(状況を改善)するために取り組んだ事務事業名及び事業実績等	事務事業名		事業実績等
	説明会・町研修会の開催		平成26・28年度に実施
	結成に必要な書類等の提供		計画・規約等の見本を提供
	県研修会への参加		県自主防災体験研修会への参加
平成25年度数値と平成30年度現状値を比較して、数値が増減した主な理由	平成26・28年度は自治会会議で説明、平成28年度には研修会を開催、平成30年度は県研修会へ参加、自主防災組織結成に向けた資料提供、助言等の取り組みを行った。		
平成32年度目標値を達成するために今後取り組む予定の事務事業や既存の事務事業の改善すべき点	・平成30年度から、自主防災組織の活動に要する経費を一部助成(上限3万円)。平成30年度から、防災士資格取得に要する経費を一部助成(受講料の半額)。平成30年11月には、県自主防災体験研修会を38名の参加により開催したが、次回開催時は一般参加も含め多数の参加を呼び掛けたい。		

#### ②外部評価(事業の評価及び評価結果(単位:人))

目標値達成に有効であった	11
目標値達成に有効であったとは言えない	2
その他	0



(7) 災害時避難者用非常食数 担当課名：防災安全課

①内部評価

目標指数	平成25年度数値	平成32年度目標値	平成30年度現状値
	200食	900食	1,330食
平成32年度目標値を達成(状況を改善)するために取り組んだ事務事業名及び事業実績等	事務事業名	事業実績等	
	非常食(アルファ米)の備蓄	1,330食備蓄	
	保存水の購入	500ml・504本(252ℓ)、2ℓ・228本(456ℓ)購入	
	保存水の備蓄	上記購入を含め、500ml・864本(432ℓ)、2ℓ・330本(660ℓ)備蓄	
	乳幼児用ミルクの購入	スティックタイプ(40箱)、アレルギー対応(8缶)備蓄	
平成25年度数値と平成30年度現状値を比較して、数値が増減した主な理由	避難者100人に対して3食3日の整備目標を掲げて、計画どおりに整備しており、平成30年度は保存水を購入し、総計で1,092リットルと非常食1,330食を確保している。現在、目標数を超えた備蓄量となっているが、消費期限等による減を考慮し、常時900食以上の備蓄量を目標とする。		
平成32年度目標値を達成するために今後取り組む予定の事務事業や既存の事務事業の改善すべき点	現状の整備計画を継続していくが、保存期間がそれぞれ違うことから、消費期限に近いものは防災訓練時等での使用を考慮し、計画的な増減管理をする。		

②外部評価(事業の評価及び評価結果(単位:人))

目標値達成に有効であった	12
目標値達成に有効であったとは言えない	1
その他	0

(8) 交通事故発生件数 担当課名：防災安全課

①内部評価

目標指数	平成25年度数値	平成32年度目標値	平成30年度現状値
	27件	発生させない	13件
平成32年度目標値を達成(状況を改善)するために取り組んだ事務事業名及び事業実績等	事務事業名	事業実績等	
	「交通死亡事故ゼロを目指す日」街頭活動	年2回実施	
	春、秋の全国交通安全運動	春4月、秋9月に実施	
	交通安全教室	町内2小学校(4月)高齢者団体(随時)	
	野辺地地区交通安全六ヶ所村大会	7月26日開催、当町から25名参加	
平成25年度数値と平成30年度現状値を比較して、数値が増減した主な理由	平成30年度末現在、交通死亡事故ゼロを継続中であり、また、発生件数も減少しており、各種運動や活動の成果が表れたものとする。		
平成32年度目標値を達成するために今後取り組む予定の事務事業や既存の事務事業の改善すべき点	現事業を継続維持、または新規事業をするにしても各団体、会員等が減少傾向にあるため、新たな会員確保に努め活動を活性化していかねばと考える。		

②外部評価(事業の評価及び評価結果(単位:人))

目標値達成に有効であった	13
目標値達成に有効であったとは言えない	0
その他	0

地域を支える医療体制づくり戦略プロジェクト

(9) 国保特定健診受診率 担当課名：健康づくり課

①内部評価

目標指数	平成25年度数値	平成32年度目標値	平成30年度現状値
		20.4%	60.0%
平成32年度目標値を達成(状況を改善)するために取り組んだ事務事業名及び事業実績等	事務事業名	事業実績等	
	総合健診化(特定健診とがん検診を同日開催)	H26～ 申込者の増加	
	案内を個別送付	H26～ 申込者の増加	
	検診対象者の年齢引き下げ	H26～ 申込者の増加	
	保健協力員の申込み取りまとめの向上	H26～ 申込者の増加	
	申込み期限の改善とハガキによる受診忘れ対策	受診忘れの減少	
	漁協と連携した受診勧奨と専用健診日設定	H26～ 申込者の増加	
	健診当日の流れの改良と待たせない体制	受診者の増加	
	手厚い結果説明体制	リスクがある人や新規受診者はほぼ100%実施	
	かかりつけ医療機関での委託健診体制	H26～ 受診者の増加	
	総合健診受診動向調査分析事業の実施		H30 次年度以降健診体制の強化
平成25年度数値と平成30年度現状値を比較して、数値が増減した主な理由	受診率アップは、上記取組の成果。H26年度より町民課と協働した「医療費適正化重点施策」として展開。日頃より、健康づくり推進協議会や健康のへじ21計画推進委員会、保健協力員や健診受診者から意見をいただき、受けやすい健診体制の推進と健診の必要性について啓蒙。漁協との協働による周知や、専用健診日を設け連携。		
平成32年度目標値を達成するために今後取り組む予定の事務事業や既存の事務事業の改善すべき点	標記の取組みを継続し更なる受診率向上を目指す。その上で改善や推考すべき点は、 ●職場で健診を受けている人の把握。労働安全衛生法による特定健診が優先されるが、その項目や事後フォロー体制は未把握。商工会を通じて、小規模事業所に働きかけるも反応が弱い。 ●令和元年度は案内をより分かりやすく工夫するため受診カード様式の変更を実施。 ●昨年度実施した受診動向把握調査を活かし、健診体制の検討を行う。		

②外部評価 (事業の評価及び評価結果 (単位：人))

目標値達成に有効であった	8
目標値達成に有効であったとは言えない	5
その他	0

(10) 各種がん検診受診率 担当課名：健康づくり課

①内部評価

目標指数	平成25年度数値	平成32年度目標値	平成30年度現状値
		12～25%	45%
平成32年度目標値を達成(状況を改善)するために取り組んだ事務事業名及び事業実績等	事務事業名	事業実績等	
	総合健診化(特定健診とがん検診を同日開催)	H26～ 申込者の増加	
	案内を個別送付	H26～ 申込者の増加	
	検診対象者の年齢引き下げ	H26～ 申込者の増加	
	保健協力員の申込み取りまとめの向上	H26～ 申込者の増加	
	申込み期限の改善とハガキによる受診忘れ対策	受診忘れの減少	
	漁協と連携した受診勧奨と専用健診日設定	H26～ 申込者の増加	
	健診当日の流れの改良と待たせない体制	受診者の増加	
	手厚い精密検査への勧奨	全ての健診で100～90%の高い精検受診率	
	かかりつけ医療機関での委託健診体制	H26～ 受診者の増加	
	総合健診受診動向調査分析事業の実施	H30 次年度以降の健診体制強化	
乳がん検診再勧奨ハガキの送付	H30～ 受診者の増加		
平成25年度数値と平成30年度現状値を比較して、数値が増減した主な理由	平均するとほぼ横ばい。H26年度より町民課と協働した「医療費適正化重点施策」として展開。日頃より、健康づくり推進協議会や健康のへじ21計画推進委員会、保健協力員や検診受診者から意見をいただき、受けやすい健診体制の推進と健診の必要性について啓蒙。漁協との協働による周知や、専用健診日を設け連携している。また、テレビ番組とタイアップしたはがきによる乳がん検診の再勧奨を実施し、受診者数が増加した。		
平成32年度目標値を達成するために今後取り組む予定の事務事業や既存の事務事業の改善すべき点	<p>標記の取組みを継続し更なる受診率向上を目指す。その上で改善や推考すべき点は、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●かかりつけ医療機関にてがん検診を受診する個別健診は、現在の委託先がわずか3か所のみとなっている。自身のかかりつけ医にて、特定健診やがん検診ができる体制には至っていない。がん検診の精度管理や実施体制がネックとなっている。</li> <li>●職場で健診を受診する方の健診結果を提出してもらい、健診受診率に反映する方法を検討する。</li> <li>●昨年度実施した受診動向把握調査を活かし健診体制の見直しを行う。</li> </ul>		

②外部評価 (事業の評価及び評価結果 (単位：人))

目標値達成に有効であった	8
目標値達成に有効であったとは言えない	5
その他	0

## 住みよいまち創造戦略プロジェクト

### (11) 堆雪場 担当課名：建設環境課

#### ①内部評価

目標指数	平成25年度数値	平成32年度目標値	平成30年度現状値
	146か所	200か所	246か所
平成32年度目標値を達成(状況を改善)するために取り組んだ事務事業名及び事業実績等	事務事業名		事業実績等
	空地所有者へ借用依頼の通知文送付		230件 (H30年度分)
平成25年度数値と平成30年度現状値を比較して、数値が増減した主な理由	現場パトロールや除雪業者からの聞き取り調査を行ったため。		
平成32年度目標値を達成するために今後取り組む予定の事務事業や既存の事務事業の改善すべき点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町内パトロール時に堆雪場として利用可能な箇所をピックアップし、地権者へ借用依頼通知文を送付する。</li> <li>・今後、空地が第三者へ売買され家屋が建ち並ぶことが予想されるため、重要な堆雪場については、町有地として確保する。</li> </ul>		

#### ②外部評価 (事業の評価及び評価結果 (単位：人))

目標値達成に有効であった	13
目標値達成に有効であったとは言えない	0
その他	0

### (12) 空き家バンク制度利用件数 担当課名：地域戦略課

#### ①内部評価

目標指数	平成25年度数値	平成32年度目標値	平成30年度現状値
	未実施	20件	0件
平成32年度目標値を達成(状況を改善)するために取り組んだ事務事業名及び事業実績等	事務事業名		事業実績等
	移住・定住促進事業		0件
平成25年度数値と平成30年度現状値を比較して、数値が増減した主な理由	移住・定住促進事業に、空き家・空き店舗バンク利用契約支援助成金(引越しお祝い金として50,000円)の制度がある。空き家等バンクについて、登録物件の利用希望者についても、空き家等の所有者等からの空き家等に関する情報の登録がないため、実績のない状況が続いている。		
平成32年度目標値を達成するために今後取り組む予定の事務事業や既存の事務事業の改善すべき点	登録物件の掘り起しのため自治会長等への協力依頼並びに町HP及び広報への掲載等を実施する。		

#### ②外部評価 (事業の評価及び評価結果 (単位：人))

目標値達成に有効であった	1
目標値達成に有効であったとは言えない	12
その他	0

(13) 若者等向け住宅 担当課名：地域戦略課

①内部評価

目標指数	平成25年度数値	平成32年度目標値	平成30年度現状値
	0戸	5戸	0戸
平成32年度目標値を達成(状況を改善)するために取り組んだ事務事業名及び事業実績等	事務事業名		事業実績等
	なし		
平成25年度数値と平成30年度現状値を比較して、数値が増減した主な理由	増減なし		
平成32年度目標値を達成するために今後取り組む予定の事務事業や既存の事務事業の改善すべき点	老朽化した町営住宅敦平団地の建て替えを子育て世代に対応した若者等向け住宅に整備するものであるが、子育て世代の住宅は、日々の通学や買い物、病院等様々な面を考慮して選定する必要があるため、場所の選定を含めて慎重に検討していかねばならないと考える。加えて、高齢者が増え続けていく現状を踏まえると、町営住宅整備とするのか若者等向け住宅で整備するかニーズを把握するとともに、町で展開している他の政策の実施との兼ね合いも含め、基本的な方針を検討していかねばならないと考える。		

②外部評価(事業の評価及び評価結果(単位:人))

目標値達成に有効であった	1
目標値達成に有効であったとは言えない	12
その他	0

## 協働のまちづくりプロジェクト

### (14) 地域振興（コミュニティづくり）に対する満足度 担当課名：地域戦略課

#### ①内部評価

目標指数	平成25年度数値	平成32年度目標値	平成30年度現状値
		53.2%	58.5%
平成32年度目標値を達成（状況を改善）するために取り組んだ事務事業名及び事業実績等	事務事業名		事業実績等
	協働のまちづくり推進助成事業		助成団体1団体
平成25年度数値と平成30年度現状値を比較して、数値が増減した主な理由	目標指数は、3小学校5年生及び中学校2年生の保護者を対象に実施したまちづくりアンケート調査結果による「満足」及び「やや満足」の割合を合計したものである。 平成30年度の当該アンケートは未実施。		
平成32年度目標値を達成するために今後取り組む予定の事務事業や既存の事務事業の改善すべき点	平成30年度はアンケート未実施だったことから、今年度以降は、対象者及びまちづくりアンケート調査について平成25年度実施したものとまったく同じ内容で実施し、調査結果の把握に努める。		

#### ②外部評価（事業の評価及び評価結果（単位：人））

目標値達成に有効であった	3
目標値達成に有効であったとは言えない	10
その他	0

### (15) まちづくりに関する学習会・講演会等の回数 担当課名：地域戦略課

#### ①内部評価

目標指数	平成25年度数値	平成32年度目標値	平成30年度現状値
		学習会1回	毎年1～2回開催
平成32年度目標値を達成（状況を改善）するために取り組んだ事務事業名及び事業実績等	事務事業名		事業実績等
	野辺地町地方創生塾		イベント実施形式にし3回実施
平成25年度数値と平成30年度現状値を比較して、数値が増減した主な理由	平成25年度は協働のまちづくりをテーマに広く一般の方を対象に野辺地町まちづくりシンポジウムが開催された。平成30年度は、野辺地町まちづくり総合計画後期基本計画等に掲げる野辺地町の将来ビジョンを実現させることを目的とした野辺地町地方創生塾を開講しイベント実施方式にて3回開催した。		
平成32年度目標値を達成するために今後取り組む予定の事務事業や既存の事務事業の改善すべき点	協働のまちづくりに係る学習会のような場を開催する。		

#### ②外部評価（事業の評価及び評価結果（単位：人））

目標値達成に有効であった	10
目標値達成に有効であったとは言えない	1
その他	2

## 重点戦略プロジェクトについて、委員から出された主なコメント一覧

- (1) 新規就業者数（農業）
  - ※委員からのコメント特になし
- (2) 新規就業者数（水産業）
  - ・「魅力ある」とあるが、今後どんな魅力を出していくのか話し合っ  
て創り上げていく必要があると思います。
- (3) 商工会会員数
  - ※委員からのコメント特になし
- (4) 誘致企業数
  - ・さらなる工夫が必要。
  - ・もう一度根本的に検討する必要があるのでは。例えば企業で  
はなく、教育的なものではどうか。
  - ・再生可能エネルギー事業の推進を図ってみてはどうか。
- (5) 火災発生件数
  - ※委員からのコメント特になし
- (6) 自主防災組織数
  - ・自主防災組織でテーマを決めて現状分析したものを施策に吸い  
上げてほしい。
- (7) 災害時避難者用非常食数
  - ・新生児数に合わせて、哺乳瓶と哺乳瓶用ちくびの整備が必要  
です。
- (8) 交通事故発生件数
  - ※委員からのコメント特になし
- (9) 国保特定健診受診率
  - ・町民の、健診受診に対する意識を高める必要がある。
- (10) 各種がん検診受診率
  - ※委員からのコメント特になし
- (11) 堆雪場
  - ・住民にとって、除雪が上手いと感じることは、「住みよさ・満足  
度向上」に繋がります。逆に下手だと「不満・クレーム」に繋が  
り、住みにくいと感じます。そこで、町として除排雪業者の技術  
向上支援が必要と考えます。
  - ・自助努力での雪対策に期待するのであれば、町内事業者のリー  
ダーシップのもとで、中高生のボランティア活動を利用して高  
齢世帯の除排雪を行うことが有効と考えます。メリットとして、  
①中高生が地元企業をリスペクトする良い機会となる。②高  
齢者への思いやり、助け合い精神を育む。③冬期間の体力づく  
りの一環。これらが挙げられ、6つの基本目標全てに通じる活  
動になります。
  - ・その区域に見合った堆雪場の確保に努めなければならない。

(12) 空き家バンク制度利用件数

- ・何故空き家対策が必要なのか、何故所有者が登録しないのかをしっかりと考え、整理しないと、制度の利用には繋がらないと思う。本気で空き家を何とかしたい、移住定住のために空き家を活用したいと考えるならば、直接交渉、業者との調整、法制面からのアプローチ、様々な取組みが必要。
- ・町内での空き家は毎年増となり、防犯対策・空き家の再利用（町内の憩い、サロン等）どうするか、自治会からも意見を聴取してみても。

(13) 若者等向け住宅

※委員からのコメント特になし

(14) 地域振興（コミュニティづくり）に対する満足度

※委員からのコメント特になし

(15) まちづくりに関する学習会・講演会等の回数

- ・行政と関わり合いながら上手にイベントを行った方が良いと思う。まだまだ可能性はあると思います。

## 5 おわりに

昨年度に引き続き、第5次計画後期基本計画に係る事務事業の外部評価を行いました。今回、外部評価を通じて、行政の具体的な事務事業の内容や、様々な考え方に触れることができたことは、我々委員にとっても貴重な経験となりました。

外部評価事業は平成28年度からの取組みであるため、今後も進め方等について改善していきながら、来年度以降も継続していきたいと考えています。

この報告書の内容について、町としても参考にさせていただき、第5次計画の推進に役立てていただきたいと思いますので、よろしく願いいたします。